



## 温故知新

友松靖夫 (財)砂防・地すべり技術センター理事長

前回の機関誌に「理事長就任にあたって」という拙文を寄稿したが、今回の新年号にも何か一文を寄せるようにと編集委員から言われた。11月末までの原稿依頼では、まだ正月を迎えるという感慨もなく、「新年おめでとう」などという気持ちにもなれず、いささかとまどいつつ、新しく迎える2000年は20世紀を総括する最後の年なのか、はたまた、21世紀のスタートの年なのか、などと考えていたら、ふと、1900年を迎えた100年前の明治人はどんな感慨を持っていたのだろうと興味が湧いたので早速調べてみた。



国立国会図書館に、明治時代の新聞がマイクロフィルムで保存されている。読売新聞、朝日新聞、東京日日新聞（現在の毎日新聞）の明治33年（1900年）1月1日版と、明治34年（1901年）1月1日版の新聞をマイクロリーダーで読んでみた。

明治33年（1900年）1月1日の読売新聞には、一面トップ、横一段に「明治33年と第20世紀」と題する一文が掲載されていた。要旨は次のようである。「33年1月1日の朝が来た。一世紀は百年だから、今年が19世紀の終りという人がある。成程理論はそうだろうが、西洋でも普通一般に今年を20世紀の始めと心得て居るらしい。先年佛國大統領が我政府に照会したのにも、19世紀の終尾と20世紀の劈頭を、平和を以て祝う目的で、巴里に萬国博覧会を開くから、是非貴國も賛成して呉れとあった。さすれば今年を20世紀とするのが便利と思う者は、20世紀といったからって何も格別不都合ではあるまい。（中略）

元来19世紀の開化は歐羅巴で発達した物質の開化で世界萬國その勢力の影響を蒙った譯だが、20世紀と為るとそうは行くまい。（中略）支那も近々世界の大市场と為るだろうし、又サイベリヤ鉄道も全通して開化の中心が歐羅巴から東洋へ移るのは必定だ。

東京日日新聞では「明治33年を迎ふ」の中に「基督教国においては、今年はいはゆる19世紀の末年な

り」という記述があった。

朝日新聞は印刷文字が黒ずんで判読が不可能であった。また、明治34年（1901年）1月1日の各紙には、新世紀を迎えるといった主旨の記事は一切無かった。ただ、東京日日新聞には、「19世紀に於ける軍事上の進歩」と題して1頁を要して軍事にかかわる部分を総括していた。

新聞以外に、当時発行されていた新聞の代表的な記事を編集した「新聞集成明治編年史」全15巻がある。この11巻に、明治34年（1901年）1月1日の時事新報の記事が掲載されている。「第廿世紀」という枠見出しをつけ、「新しき世紀は來れり」という記事である。その要旨は次のようなものである。

記事の前段では「19世紀の始めはナポレオン一世勃興の時代であり、日本は家齊將軍の治世で徳川全盛の世の中」を言及し、また「18世紀末に始めて独立した北米合衆國が、次第に発達して新世界に一生面を開いた」ことが記述され、続いて次のように述べている。

「世界進歩の氣運駸々たる中にも、殊に記憶す可きは所謂文明利器の發明工風にして、蒸汽船車、郵便電信等の効力は地球面の運輸交通の敏速自在にし、世界商工業の面目を一新して、文明弘布の大勢をしますます急ならしめたる其運輸交通の發達は、此の世紀の最大現象にして、我嘉永の開國の如きも自から其影響として見る可きものなれども、日本は不幸にして東洋に僻在したるが為めに、十九世紀の半に及び漸く文明東漸の餘勢を受けて世界の表面に國を開きたることなり」（以下略）。

さらに明治ニュース事典（全7巻）の6巻に「世紀末から20世紀へ」の文中に次のような一文があった。

「慶應義塾のある三田山上において1900年12月31日から1901年1月1日の早暁にかけて世紀送迎祭が催された。脳出血で第一回発作のあと、小康を得ていた福沢諭吉の発案によるものだという。古い19世紀を送り新しい20世紀を迎えるということは時代の

変化を明白に区切るものであった」。



西暦2000年は、20世紀最後の年であるが、福沢諭吉発案の世紀送迎祭以上の注目を集める年末年始であろう。いわゆるコンピュータの誤作動を心配する2000年問題である。年末年始は首相をはじめ官房長官等も官邸に出勤し危機管理の陣頭指揮をとるといふ。全国何万人もの人達が年末のカウントダウンに立ち会うことになるのだろう。

1970年代から急速に発達したコンピュータは、短期間のうちに目ざましい発展をとげてきた。

米オンラインサービス最大手のアメリカ・オンラインが約1900万人の会員を対象に募った「ベスト・オブ・ザ・センチュリー」（世紀のベスト）投票結果を11月29日に発表した。それによれば、「世紀のイベント部門」では、人間の月面歩行について、2位はコンピュータの発明となっている。ちなみに3位は第2次世界大戦である。

これでも判るように、今やコンピュータは国家レベルから、市町村はもちろん、あらゆる企業においても中枢的機能を果たしている。2000年問題の存在は、科学技術の目ざましい発展をとげた20世紀の機械化され、効率化された社会の裏側に存在するもろさを見せつけたもので、科学技術の長所と短所の両面を印象づけたまさに20世紀を象徴する出来事だろう。ただこの問題は、この原稿が皆さんの目にとまる頃にはすでに決着がついているはずである。今の時点では杞憂に終わることを望むばかりである。



20世紀の科学技術は、第2次世界大戦後にあらゆる分野において急速に発展していった。例えばマシン、カメラ、時計、家庭用電化製品の量産に始まり、石油化学コンビナートの出現、自動車の大量生産、原子力の利用、宇宙開発、コンピュータやテレビ、

ファックス、携帯電話などの情報機器の驚異的な普及等があげられる。

この結果として、人間の行動範囲は宇宙にまで広がり、行動時間は極端に短縮された。つまり過去500年、1000年にわたって築きあげてきた人類の活動の幅が、わずか100年の中でそれをも凌駕する状態に至っている。

人間生活の利便性は、はかり知れないほど向上したが、その反面、負の遺産として、地球資源の涸渇や、環境問題の時間的・空間的広がりや、その質の変化が生じてきている。

大量生産、大量消費型社会システムにより、多数の人々の生命や健康に直接影響を与えるまでに悪化した産業公害問題に始まり、PCBやダイオキシンといった化学物質による汚染も拡大してきている。1970年代以降は、地球温暖化やオゾン層の破壊、酸性雨、砂漠化等の地球規模の環境問題が発生している。また野生生物の種の減少の問題もある。現在の種の絶滅の速度は、自然の状態の50倍から100倍のスピードといわれており、地球上で約13分に1つの生物種が絶滅しているとの報告もあり、まさに人類の生存基盤をもゆるがす問題として浮かび上がってきている。

科学技術の発展に伴うこのような負の遺産にどのように対処するかが、21世紀の最大の課題だろう。

個人レベルでは、大量消費、大量廃棄型の日常生活が、環境悪化の加害者でもあり、被害者でもあるという認識に立ち、特に先進国のひとりひとりが、利便性や効率性のみを追い求める欲望を捨て、心のゆとりや、快適性を重視する日常生活をとりもどすことが必要だろう。

国家間レベルにおいては、先進諸国における環境対策のさらなる努力が求められるが、発展途上国においても地域エゴを捨て、先進諸国の失敗の二の舞いをしない「温故知新」の精神を人類の知恵として生かしてもらいたいものだ。